

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		政策法務課
	07	02	01	05	01	

政策
政策法務の推進

政策の内容

政策法務アドバイザー等の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、法務研修を充実することで、職員の法務能力の向上に取り組みます。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
—	—						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

多様化・高度化する行政課題に対応するための法令の適正な解釈運用や例規整備を主体的に行う、政策法務を推進している。
政策法務の推進に向けては、政策法務アドバイザー等の専門的知見の活用や、継続的・効果的な研修による職員の法務能力の向上により、政策法務機能の向上を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	10,206				
決算	7,447				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	8.5				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
政策法務推進事業	1 政策法務アドバイザー制度 業務上の法的課題の解決又は政策・施策の検討に当たり、法令の解釈及び運用について、政策法務アドバイザーの助言を受ける。 2 政策法務主任制度 各部局における政策法務の核となる人材として政策法務主任を設置し、法務研修の実施により法務能力の向上を図り、活用していく。 3 法務研修 職員の法務能力向上を図るため、政策法務主任研修のほか、法制執務研修等の法務研修を実施する。	4,549
		3,657
法務相談事業	業務執行に係る法的紛争の予防及び迅速・適法な解決を図るため、相談弁護士への相談を行う。	3,300
		3,300
訴訟等対応事業	訴訟等の法的トラブルは、事前に発生を予測することができないため、政策法務課で予算措置を行い、訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用を支出する。	2,357
		490

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
政策法務主任研修日数(日)	政策法務主任に対し実施する1年間の研修日数の合計	政策法務主任の法務能力の向上のため、法務研修の日数を維持していく必要がある。	目標値	-	6	6	6	6	6
			実績値	6	6				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
政策法務主任研修受講者数(延べ人数)(人)	政策法務主任に対し実施する1年間の研修の受講者数(延べ人数)	政策法務主任の法務能力の向上のため、法務研修への高い出席率を目指し、受講者数を維持していく。	目標値	-	150	150	150	150	150
			実績値	149	192				
			達成率	-	128%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
政策法務主任数(人)		政策法務主任の任期は、管理職に昇進するまでとなっているが、市全体の政策法務機能向上のため、政策法務主任数を維持していく。(育成期間3年間)	実績値	160	189					160
			達成率	100%	118%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

職員全体の資質向上が図られ、市民満足度の高い効率的かつ効果的な行政運営が行われている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
政策法務推進事業	1 政策法務アドバイザー制度 業務上の法的課題の解決又は政策・施策の検討に当たり、法令の解釈及び運用について、政策法務アドバイザーの助言(27件)を受けた。 2 政策法務主任制度 政策法務主任を各部局で活用するとともに、第7期政策法務主任を対象に、研修期間(3年間)の1年目の研修を実施し、法務能力の向上を図った。 3 法務研修 職員の法務能力向上を図るため、政策法務主任研修のほか、2年目・4年目・5年目職員を対象とした法制執務研修や、各区役所職員を対象とした法務研修会等を実施した。	政策法務アドバイザー制度及び政策法務主任制度を継続するとともに、法務研修を体系的・効果的にやっていく。
法務相談事業	業務執行に係る法的紛争の予防及び迅速・適法な解決を図るため、相談弁護士への相談(21件)を行った。	引き続き、法務相談事業を実施する。
訴訟等対応事業	訴訟等の法的トラブルに迅速かつ的確に対応するため、訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用(3件)を支出した。	引き続き、訴訟等の法的トラブルに備え、政策法務課で予算措置していく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

政策法務推進事業や法務相談事業について、事業や指標の進捗は順調であった。また、訴訟等対応事業についても、訴訟等の法的トラブルに迅速かつ的確に対応することができた。 引き続き、政策法務アドバイザー、相談弁護士等の高度な専門的知識の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、法務研修を体系的・効果的に行うことで、職員の法務能力の向上に取り組む。
--